



川崎重工業常務執行役員技術開発本部長 牧村 実氏

スマートグリッド最優先

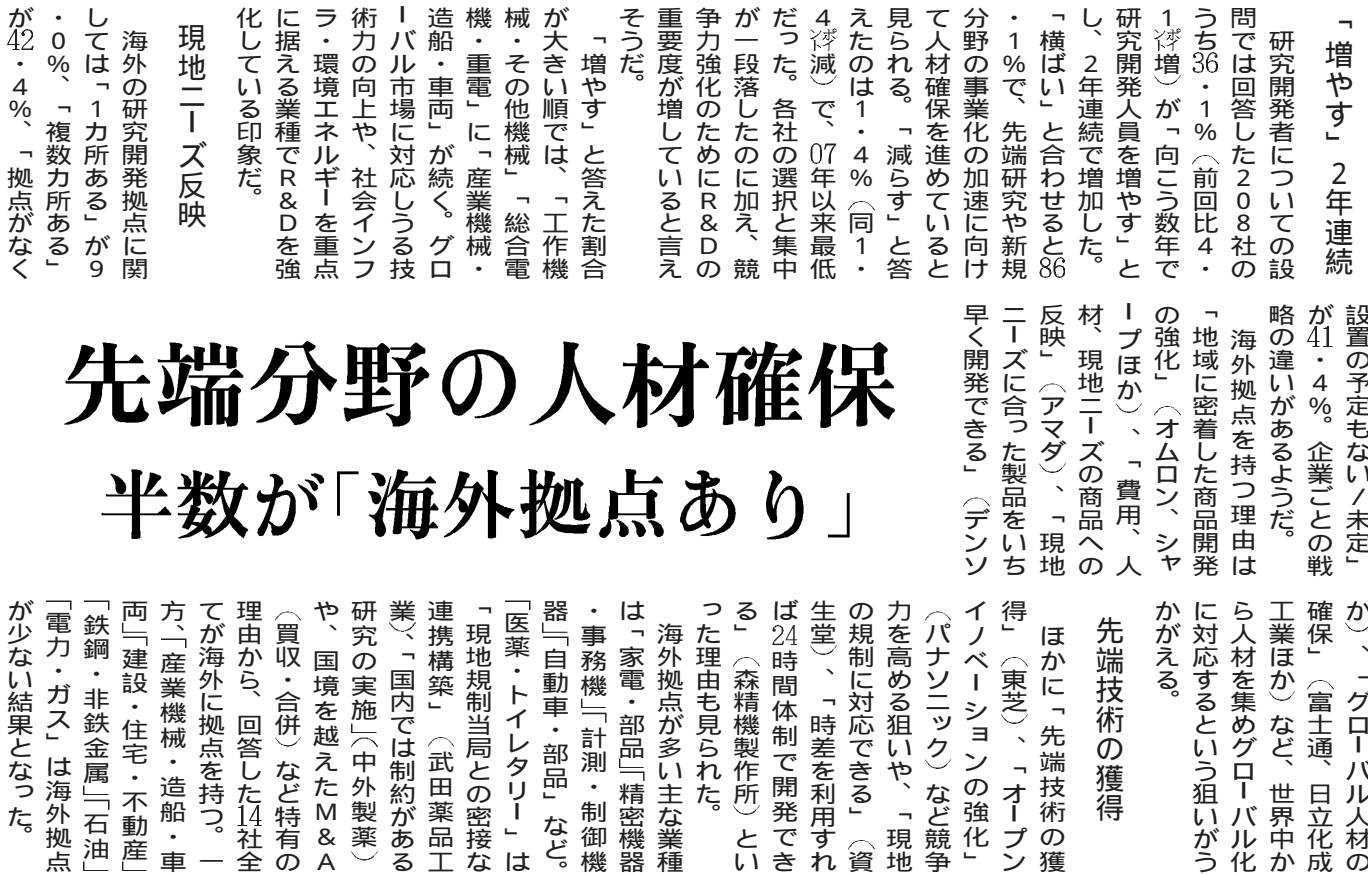
業界を超えた協業が力ギ

水素関連プロ30年商用化

主要企業4社の研究開発トップに聞く

メリハリきいたビジョンを

先端分野の人材確保 半数が「海外拠点あり」



産業競争力の強化を 迅速な環境整備が必要

法整備を求める

昨今の円高や長引く景気低迷を背景に生き残り、を賭けたグローバル化競争が激しさを増すなか、わが国の産業の国際競争力強化という視点をもっと強く打ち出してほしい。(住友金属工業) など、回答を寄せた過半数が国際競争力強化への国の支援を求めている。

具体的には国際戦略については「リード感をもって法整備を急ぐ必要性を指摘」、技術系企業の海外進出を支援するため、契約・

産業競争力の強化 迅速な環境整備

模訂されている54年の「第4期科学技術基本計画」に対しても期待のかかると。同計画は7月中旬にも再検討結果がまとまり答申されるが、「事業仕分けに成り代わられるような短期的な成果をいっぺんに評価ではなく、戦略的な中期科学技術政策が必要」(三菱電機)、「長期的な視点に立ち、世界をリードできるような科学技術政策を」(JUKI)と、目先り中・長期を目標と、メリハリのきいた科学的技術・イノベーションを求めている。業が目立つた。

- ・産業界で担うことが難しい基礎研究は国が役割を果たすべき
- ・産業政策と整合した科学技術政策の推進
- ・優秀な学生が国内に残る、また海外から優秀な人材が日本に来る予算補助や環境整備を
- ・国家政策として材料系の基盤技術を強化しなければ日本のモノづくりは衰退する
- ・ぶれない科学技術政策を明確につくるべき
- ・市場創造や市場展開という出口戦略を強化し、基礎から応用までの一貫した科学技術政策を
- ・企業の技術力強化を後押しするための研究開発促進税の拡充と規制改革
- ・国際競争戦略は長期ビジョンで政策予算を考えるべき

アンケート協力企業（216社・順不同）

【情報通信・電機・印刷】 総合電機・日電 日立製作所、東芝、三菱電機、富士通電機、明電舎、安川電機、シンフォニエテクノロジ

コンピュータ・通信機器 NEC、富士通、日本IBM、日本コニシス、OKI、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、岩崎通信機

家電・部品 パナソニック、ソニー、JVC・ケンウッド・ホールディングス、TDK、シャープ、パナオニア、アルプス電気、京セラ、村田製作所、ローム、日本電産

通信・印刷 NTT、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、大日本印刷、凸版印刷

【精密・計測・制御】 計測・制御機器 堀場製作所、横河電機、島津製作所、アドバンテスト、堀場製作所、山武、東京エレクトロン、日本電子

精密機械・事務機 富士フイルムホールディングス、キヤノン、コニカミノルタホールディングス、リコー、カシオ計算機、ニコン、シチズンホールディングス、オリンパス、富士ゼロックス、Hoya、セイコーエプソン、セイコーインスツル、ヤマハ

【機械・造船・車両】 産業機械・造船・車両 三菱重工業、川崎重工業、IHI、日立造船、三井造船、住友重機械工業、荏原、クボタ、コマツ、日立建機、コベルコ重機、豊田自動織機、日本車両製造、月島機械、日揮、東洋エンジニアリング、千代田化工建設、ダイキン工業、グローリー

工作機械・その他機械 アマダ、東芝機械、森精機製作所、オークマ、牧野フライス製作所、日本精工、NTT、ジェイテック、不二越、プラザー工業、JUKI

【自動車関連】 自動車・部品 トヨタ自動車、日産自動車、ホンダ、三菱自動車、三菱ふそうトラック・バス、マツダ、富士重工業、スズキ、ダイハツ工業、いすゞ自動車、日野自動車、ヤマハ発動機、デンソー、トヨタ工業、ニッパツ、曙ブレーキ工業、アイシン精機、豊田合成、日本特殊陶業

タイヤ プリヂストン、横浜ゴム、住友ゴム工業、東洋ゴム工業

【建設・建材】 建設・住宅・不動産 清水建設、鹿島、大成建設、大林組、五洋建設、熊谷組、前田建設、西松建設、戸田建設、竹中工務店、大和ハウス工業、ミサワホーム、積水ハウス

ガラス・セメント・建材 旭硝子、太平洋セメント、OTO、住生活グループ、YKK AP、クリナップ、三協・立山ホールディングス、不二サッシ、日本ガイシ、三和シャッター工業、文化シャッター

【鉄・非鉄・電線】 電線 住友電気工業、古河電気工業、日立電線、フジクラ、昭和電線ホールディングス

鉄鋼・非鉄金属 新日本製鉄、JFEホールディングス、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼、三菱マテリアル、住友金属鉱山、三井金属、日立金属、大同特殊鋼、愛知製鋼、東洋製鉄、ロービー

【化学・繊維・紙・パルプ】 化学 三菱ケミカルホールディングス、旭化成、三井化学、昭和電工、DIC、東ソー、サカタックス、JSR、日本ゼオン、クレハ、信越化学工業、日本ペイント、トクヤマ、住友化学、宇部興産、太陽日酸、エア・ウォーター、積水化学工業、日立化成工業、東京応化工業、三洋化成工業、カネカ

合繊・紡績・アパレル 東洋、クレラ、日清紡ホールディングス、帝人、東レ紡、ユニチカ

紙・パルプ 王子製紙、日本製紙、三菱製紙

【医薬・食品】 医薬・トイレット紙 武田薬品工業、第三共、アステラス製薬、エーザイ、塩野義製薬、大正製薬、中外製薬、田辺三菱製薬、大日本住友製薬、協和発酵キリン、タカラバイオ、花王、ライオン、資生堂

ビール・食品 キリンホールディングス、アサヒビール、サッポロホールディングス、サントリーホールディングス、味の素、日清製粉グループ本社、Meiji Seika ファルマ、日本ハル

【エネルギー】 石油 JXホールディングス、コスモ石油、光興産業

電力・ガス 北海道電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、東電ガス、大阪ガス、東邦ガス、パワー

メリハリ

海外拠点のある地域
(105 社、複数回答)

地域	社数	割合
中国	53	50.5%
韓国	14	13.3%
その他アジア	44	41.9%
北米	82	78.1%
欧州	65	61.9%
ロシア	3	2.9%
その他	6	5.7%

「電力・ガス」は海外拠点
が少ない結果となった

・0% 「複数力所ある」
が42・4%、「拠点がなく

国の科学技術政策についての主な意見

- ・ 産業界で担うことが難しい基礎研究は国が役割を果たすべき
- ・ 産業政策と整合した科学技術政策の推進
- ・ 優秀な学生が国内に残る、また海外から優秀な人材が日本に来る予算補助や環境整備を
- ・ 国家政策として材料系の基盤技術を強化しなければ日本のモノづくりは衰退する
- ・ ぶれない科学技術政策を明確につくるべき
- ・ 市場創造や市場展開という出口戦略を強化し、基礎から応用までの一貫した科学技術政策を
- ・ 企業の技術力強化を後押しするための研究開発促進税の拡充と規制改革
- ・ 国際競争戦略は長期ビジョンで政策予算を考えるべき